

令和3年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務
業務実施報告書

団体名	一般社団法人つながる地域づくり研究所
事業名	地域と企業が組織で関わる仕組み『放課後企業クラブ』を通じた「複層メッシュ型」関係人口の創出・拡大プロジェクト

1 事業概要・主な成果

1.1 事業概要

- ・昨年度に取り組んだ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局委託事業「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業において、都市部等の民間企業と地方自治体の、「組織と組織」のマッチングが成立し、相互の紹介・顔合わせを行い、地域課題解決に向けて協働して取り組んでいく前段階まで至ることができた。
- ・その成果を踏まえ、同事業において上記の段階に至った、6組の「企業×自治体（地域）」を対象として、モデル事業『放課後企業クラブ』を実施した。
- ・同時に、「地域との関わりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討」のため、企業と自治体（地域）のプラットフォーム機能を持つ、伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』を立ち上げ、企業と自治体（地域）の情報収集や状況・ニーズ等の把握、その分析に基づくマッチング（新たに9組の「企業×自治体（地域）」）、マッチングした企業と自治体（地域）による共創の取組の企画・運営、本事業の意義の啓発等に取り組んだ。
- ・伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』および『放課後企業クラブ』の自立化・自走化に向けては、地域課題解決と企業メリットという、自治体（地域）と企業の相互利益（win-win）の整理や、受益に応じた負担のあり方等についての検討を行った。
- ・本事業においては、実際に企業で働くビジネス人材と、自治体（都道府県、及び、市町村）職員出身者を、それぞれ2名ずつ配置し、伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』において、企業側と自治体（地域）側の窓口・担当を務めることで、いわゆる「言葉が違う」、異なる「組織と組織」のマッチングから、共創の取組の企画・運営、及びそのための各種調整・サポートを行った。

1.2 主な成果

【想定を超える関係人口創出と拡大の手応え】

- ・当初予定していた6組の「企業×自治体（地域）」に加え、新たに9組のマッチングが成立し、計15組の『放課後企業クラブ』の活動を実施した。
- ・計15組の『放課後企業クラブ』において、延2,764人（実人員415人）の関係人口が創出された。内訳は、自治体（地域）：延1,637人（実人員276人）、企業：延1,127人（実人員139人）である。
- ・期間を決めて実施した『放課後企業クラブ』においては、終了後も様々なコミュニケーションが続き、新たな動きも生まれており、継続的な伴走支援により、更なる関係人口の拡大の可能性が高い。

【デジタル田園都市国家における「オンライン関係人口」の創出】

- ・新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、デジタルツールを活用したオンラインでの活動を中心とした結果、その特性を活かし、多数の参加を得て、短期間で関係性を深めることができた。
- ・オンラインセッションは延126回実施し、各種のSNSや情報共有ツールも活用された。

【伴走型中間支援組織が担う役割の明確化】

- ・上記のような成果が得られた要因として、伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の存在が重要であり、担うべき役割が明確になった。

2 モデル事業実施地域の概要と課題

2.1 事業実施地域の概要・課題

(1) 北海道鷹栖町

人口6,700人。北海道2番目の都市である旭川市に隣接し、ベッドタウンの性格を有する。稲作を中心とした農業と、水田風景など自然環境の豊かさが特徴。まちの中心エリアの再生や賑わいづくり、農業振興や関連するビジネスの創出、まちのブランディングなどが地域の課題。

(2) 北海道奈井江町

人口5,200人。北海道の空知地方中部に位置する町。これまで健康と福祉を重視したまちづくりを行い実績を残してきた。高齢化が進展する中、空き家・空き店舗を活用した新たなしごとづくり、米を中心とした農業の振興、コンチェルトホールを軸とした音楽のまちづくりなどが地域の課題。

(3) 北海道東川町

人口8,400人。旭川空港から車で10分の位置にあり、写真の町として「写真甲子園」などさまざまなイベントや発信を行い、民間企業との連携や、交流人口や移住者の増加につなげてきた。移住者を含む多様なコミュニティづくりや、住民のまちづくりへのさらなる参画などが地域の課題。

(4) 岩手県雫石町

人口16,100人。岩手山麓にあり東側は盛岡市、西側は秋田県に隣接する。個性ある温泉、スキー場、小岩井農場等の観光資源や特産品が豊富。県内メタボ率ワースト1脱出のための健康増進、子育て世代の定住促進、雫石高校の魅力向上、ワーケーション環境整備などが地域の課題。

(5) 新潟県南魚沼市

人口55,300人。標高2000m級の越後三山に囲まれた盆地にあり、日本有数の豪雪地帯。10のスキー場を有しウィンタースポーツが盛ん。稲作、酒造、歴史文化のまち。雪室など、雪を資源と捉えた新たな産業振興、サテライトオフィス等の誘致、まちづくり会社を懸け橋とした官民連携の促進などが地域の課題。

(6) 山梨県都留市

人口29,800人。富士山裾野の急峻な山と、溪谷に挟まれた平坦地に市街地が形成され、可住地の人口密度は高い。富士の湧水が流れる水のまち。3つの大学等を有し、市民の8人に1人が大学生。地域内起業等新たな産業の創出、若い世代の市外への流出防止、市内大学との連携事業の検討などが地域の課題。

(7) 静岡県南伊豆町

人口8,000人。伊豆半島最南端で、三方を海に囲まれ、沿岸部は小さな漁村集落が点在し、中心部他の地域は山村集落で形成。年間を通じて温暖な気候。桜、菜の花、新鮮な魚介類などが特徴。危機的な人口減少（若者の流出、空き家の増加、生活インフラ維持の不安、自然荒廃等）、教育力の低下などが地域の課題。

(8) 奈良県高取町

人口6,500人。奈良県の中南部に位置し、古墳時代から飛鳥時代の遺跡が多く残されている。配置薬業による製菓業を主要産業として発展し、現在でも町内には製菓企業が多く、町の主要産業となっている。若い世代や子育て世代等へのアプローチ、企業版ふるさと納税の獲得などが地域の課題。

(9) 奈良県生駒市

人口118,900人。奈良県の北西端に位置し、大阪府に隣接している。地理的好条件からベッドタウンとして発展してきた。急速に進む高齢化の中で、新たな市民活動など多様なコミュニティの創出、地場産業や観光など地域資源を活かした交流人口の増加などが地域の課題。

(10) 福井県おおい町

人口8,100人。福井県の南西部にあり、若狭湾国定公園に面し、美しいリアス式の眺望が得られる海と、町域の90%を占める山林など、豊かな自然環境に恵まれた町。アクティビティを活かした観光客の誘致や、将来を見据えたまちづくりの方向性を考える仕組みの構築などが地域の課題。

(11) 鳥取県南部町

人口10,600人。鳥取県西端に位置し、米子市に隣接。平地・丘陵地が広がり、町全域が国の「重要里地里山」に指定。7つの地域振興協議会による地域づくりが有名。公共交通の確保、Society5.0等テクノロジーの活用、農産物の高付加価値商品の企画開発等、地域振興協議会やまちづくり会社の経営・財政基盤の確立などが地域の課題。

(12) 岡山県瀬戸内市

人口37,000人。岡山県の東南部に位置し、岡山市に隣接。日本刀や須恵器等、ポテンシャルの高い歴史・文化資源を数多く保有する。子育て支援や財源確保などの分野で、特徴的な取組を行ってきた。刀剣など歴史・文化資源を活用した観光振興や、子育て環境のさらなる充実などが地域の課題。

(13) 福岡県豊前市

人口24,900人。福岡県の東南端に位置し、北は周防灘に面し、南には求菩提山や犬ヶ岳などの山々が属する筑紫山地が連なる。自動車関連を中心とした製造業や漁業が主要産業。神楽などの民俗芸能や祭りなど歴史が伝承されている。中心市街地の活性化やSDGsの推進などが地域の課題。

2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

【ビジョン】

- ・主に都市部の企業と全国の自治体（地域）が、「組織と組織」として、すなわち、多数の企業人材と地域の多様なステークホルダーが、地域を「場」として、継続的に関わり合うことによって、“太くて強い”地方への人の流れを創り出す。
- ・そこで編み出された持続的な「弱い紐帯の強さ（The strength of weak ties）」により、自治体（地域）と企業の、対等で双方向な共創プロセスから、新たなものを生み出し、個人の人生を豊かにする「公民環」（官と民のゆるやかなつながりと循環）を実現する。

【テーマ】

①自治体（地域）の希望と企業メリットを実現する「組織と組織」のマッチング

- ・自治体（地域）には、自分達だけではできないことや、違った視点や発想等が求められること等については、外部人材と協働して取り組み、課題を解決して、地域の希望を実現したい、という要望がある。
- ・一方、都市部の企業にも、社会貢献や社員の人材育成、セカンドキャリア支援、新規ビジネス創出等のために、自治体（地域）との協働の取組に参加したい、というニーズが存在する。
- ・都市部人材を活用した地域課題解決等の取組については、これまで、委託事業、ないし、都市部から関心のある個人を集めて実施する形で行われるものが多かったが、上記のような要望・ニーズに鑑みると、自治体（地域）と企業が、「組織と組織」として協働し、長期的に取り組む形が考えられる。

- ・本事業においては、「組織と組織」のマッチングの仕組みを確立し、都市部の企業が、企業メリットの実現を目的として、組織的に社員を自治体（地域）に送り出すことで、関係人口の大きな流れとなることを目指す。

②地域と企業が組織で関わる持続可能な仕組み『放課後企業クラブ』

- ・企業と自治体（地域）の「組織と組織」のマッチングにより、企業人材と地域住民・自治体職員等が協働し、新たなものを共創していく仕組み（場や取組の総体）を『放課後企業クラブ』とし、全国の様々な自治体（地域）において、『@@（自治体名）放課後企業クラブ』を創設していく。



③良きマッチングや関係の深化を支えるプラットフォーム（伴走型中間支援組織）『まちのキャリア支援室』

- ・企業と自治体（地域）の伴走型中間支援を行うプラットフォーム『まちのキャリア支援室』を立ち上げ、複数の自治体（地域）×企業を対象として、モデル事業『@@（自治体名）放課後企業クラブ』を実施する。
- ・『まちのキャリア支援室』は、プラットフォームとして、企業と自治体（地域）のマッチングを行うとともに、企業と自治体（地域）の双方を、伴走型で支援し、それぞれの『放課後企業クラブ』の企画・運営やそのために必要な連絡・調整等を行う。

3 モデル事業の取組内容

3.1 取組みの全体像・スキーム



- 企業と自治体（地域）をつなぎ、伴走型中間支援を行うプラットフォーム『まちのキャリア支援室』を立ち上げる。
- 組織風土・文化等いわゆる「言葉が違う」組織である、企業と自治体（地域）をつなぎ役割を担うことに鑑み、『まちのキャリア支援室』には、実際に企業で働くビジネス人材と、自治体（都道府県、及び、市町村）職員出身者を、それぞれ2名ずつ配置し、企業側と自治体（地域）側の窓口・担当を務める。
- 『まちのキャリア支援室』は、企業と自治体（地域）を「組織と組織」でマッチングし、企業人材と地域住民・自治体職員等が協働し、新たなものを共創していく『放課後企業クラブ』を創設する。
- また、『まちのキャリア支援室』は、それぞれの『放課後企業クラブ』で行われる、共創の取組の企画・運営、及び、そのために必要な各種調整・サポート等の伴走支援を行う。
- さらに、全国各地に『放課後企業クラブ』を開設できるよう、本事業の意義の広報等に取り組む。

3.2 期待される効果・KPI

【期待される効果】

- ・『まちのキャリア支援室』がプラットフォームとして機能することで、アンマッチやミスマッチのない「組織と組織」のマッチングを、多くの企業と自治体（地域）において可能とする。
- ・『放課後企業クラブ』の活動の中で、企業人材と地域住民や自治体職員等の新たなコミュニティが構築・展開し、関係人口が創出・拡大する。
- ・『放課後企業クラブ』における協働の取組により、多様なテーマが見出され、共創により新たな取組が創出される。
- ・その過程で、企業人材のキャリア自律や新規ビジネス創出といった企業メリットが実現し、地域住民や自治体職員等の人生の充実やスキルアップにもつながる。

【KPI】

①関係人口の創出に関する指標

- (1) 参加する企業人材の数：延500人
- (2) 参加する地域住民や自治体職員等の数：延300人

②中間支援の仕組みに関する指標

- (1) 伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の利活用企業数：30社
- (2) 伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の利活用自治体数：20団体
- (3) 『放課後企業クラブ』のSNS“いいね”数：1,000

※ 上記数値は、『放課後企業クラブ』のフェイスブックページの“いいね”数で計測する。

③地域課題解決に関する指標

- (1) 企業と連携して始動した地域課題解決関連のプロジェクト数：10事業
- (2) 企業人材から提案された事業・アイデア等の件数：300件

※ 上記プロジェクト数は、自治体に関わり、企画や実施が開始されたものをカウントする。

④事業の評価や継続に関する指標】

- (1) 事業の参加企業からの評価（満足度及び継続の意向）：いずれも90%
- (2) 新規企業の事業への参画の関心度（次年度以降の参画意向等）：80%
- (3) 事業の参加自治体からの評価（満足度及び継続の意向）：いずれも90%
- (4) 新規自治体の事業への参画の関心度（次年度以降の参画意向等）：80%

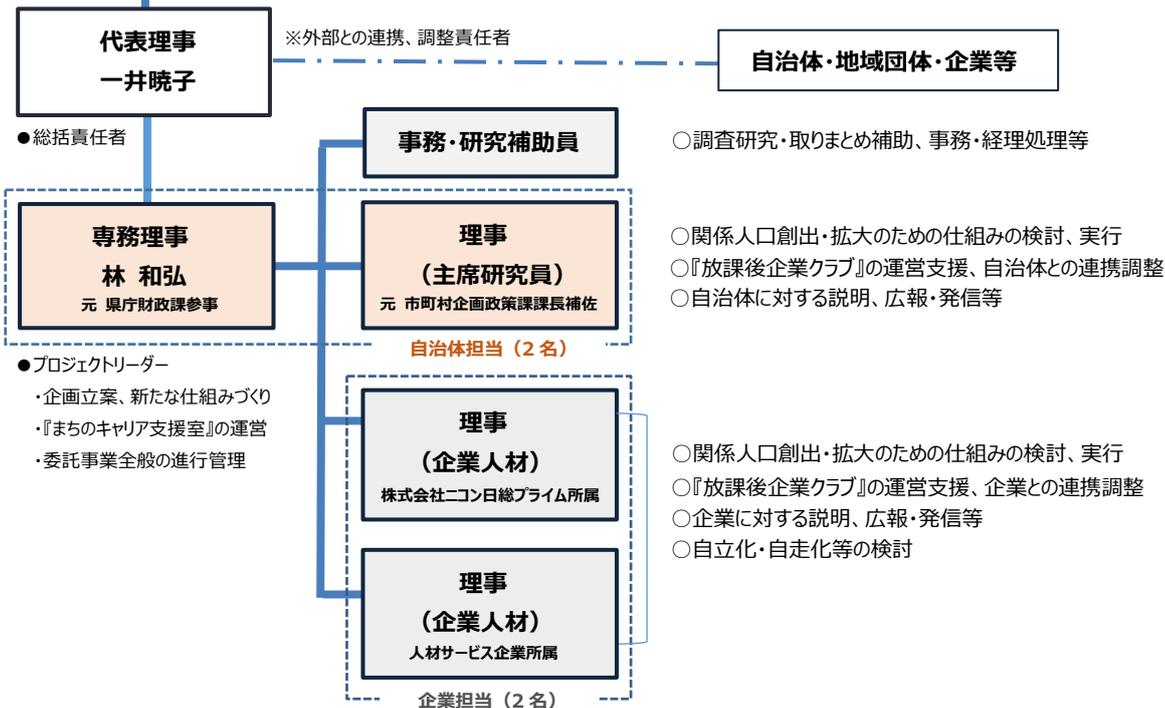
4 事業実施に係る運営体制

4.1 事業実施体制



一般社団法人つながる地域づくり研究所

組織概要: 地方行政を専門とした、ローカル・シンクタンク。
 国や地方自治体等の調査・研究事業の実績多数。
 地方創生関連の事業企画・実施支援等に取り組む。



4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

NO	名称	役割
1	一般社団法人 つながる地域づくり 研究所	事業全体の企画立案、伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の立ち上げ・運営、マッチングによる『放課後企業クラブ』の立ち上げ、個別の『放課後企業クラブ』の企画・運営支援、関係人口創出・拡大のための仕組みづくり、自治体・企業・その他関係者等との連絡調整、専用サイトの構築・運用、説明会の企画・運営、広報・情報発信、自立化・自走化のための仕組みの検討、成果の取りまとめ、他地域への横展開 など
2	自治体 (鷹栖町・奈井江町・東川町・ 雫石町・南魚沼市・都留市・ 南伊豆町・高取町・生駒市・おおい町・ 南部町・瀬戸内市・豊前市)	庁内連携体制の構築、参加者の選定・各種調整、住民・地域団体等の支援、テーマ設定を含む事業等の企画・実施、『放課後企業クラブ』の運営支援、関係構築のための取組の実施、企業人材のフィールドワーク受入、他地域への横展開のための情報発信への協力 など
3	地域団体等 (NPO 法人いわて NPO-NET サポート・ 一般社団法人まちの toolbox・ 静岡県立下田高校南伊豆分校・ 一般社団法人南さいはく NPO 法人なんぶ里山デザイン機構)	テーマ設定を含むプロジェクト等の企画・実施への協力、『放課後企業クラブ』の運営支援、関係構築のための取組への協力、企業人材のフィールドワーク受入、地域内での連携(各種団体、地元企業、自治会組織、地域住民等)体制の構築支援 など
4	企業 (株式会社ニコン日総プライム他)	『放課後企業クラブ』への参画、参加者の選定・各種調整、社内への情報共有・情報発信、テーマ設定を含む事業等の企画・実施、関係構築のための取組の実施、社員のキャリア開発支援等の取組の企画・試行、他企業への成果の共有等の協力 など

5 事業実施内容

5.1 実施スケジュール

実施事項	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月				
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下					
1 地域との関わりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討			開設	『まちのキャリア支援室』による企業・自治体（地域）・『放課後企業クラブ』の併走支援																															
				企業や自治体の意見交換・ヒアリングの実施						マッチングステップの検討												WEBサイト作成準備									WEBサイト運用（情報発信等）				
2 地域との継続的なつながりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討				現地訪問（延6回）																															
				WEBでの事前調整			『放課後企業クラブ』開設・運営（15組）												継続的な運営と活動の深化・拡大																
3 自立化・自働化の検討																															企業・自治体の意見交換等	有識者ヒアリング	企業・内容検討等		
4 モデル事業としての成果検証等																															受益と負担の考え方の検討	WEB等により情報発信・普及啓発			
5 他地域への模倣等の可能性の検討																																		WEB説明会（企業向け）	評価・分析等のためのデスクリーク
																																		WEB説明会（自治体向け）	新規段階に向けた活動
6 報告書とりまとめ																															企業や自治体の意見交換等	受益と負担の考え方の整理	取りまとめのためのデスクリーク		

- ・時期が遅れたものもあったが、概ね予定通りに、予定した活動を実施することができた。
- ・当初、『放課後企業クラブ』は6組を予定し、開設は8月末までに完了する予定であったが、参加を希望する自治体や企業が多く、期間を延長して開設数を増加させ、15組とした。
- ・それに伴い、それぞれの『放課後企業クラブ』の活動を踏まえた内容とするため、サイト開設やWEB説明会の実施時期を当初予定よりも遅らせた。

5.2 事業の広報・アプローチ

(1) 『まちのキャリア支援室』サイトの構築

- ・全国の自治体（地域）関係者や都市部企業等への幅広いアプローチとして「まちのキャリア支援室」サイトの構築を行った。（<https://machikyari.net/>）
- ・サイト上で「放課後企業クラブ」の概要や仕組み、活動内容、参加者の声などを発信することで、関係人口創出、官民連携、地域課題解決、人材発掘・育成等に関心のある自治体（地域）や、社会貢献、キャリア開発、人材育成等に関心のある企業に訴求していくことを主な目的としている。
- ・今後は「放課後企業クラブ」の活動内容を随時サイトに反映し、コンテンツの充実を図ることで、サイトによる発信力を高めていく。

違っていても
気付きがある
チームになれる
生み出せる

都市部の民間企業と地方自治体（地域）に属する、
普段は出会わない人同士が、
終始フラットに、対等な立場で、
知恵や経験を持ち寄り、対話のプロセスを重ね、



(2) 自治体（地域）を対象とした WEB 説明会の開催

- ・全国の自治体や地域団体関係者を対象に、「都市部の民間企業とのオンライン関係人口づくりの具体例」WEB 説明会を開催した。

開催日時	令和4年2月4日（金） 13:30～14:30
開催方法	Zoom ウェビナー
申込人数	106名（74団体）
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 開会挨拶（内閣府 地方創生推進事務局） 3 本事業の取組概要の説明 4 個別事例のパネルディスカッション <ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介①（北海道奈井江町） ・事例紹介②（岡山県瀬戸内市） ・クロストーク（北海道奈井江町×岡山県瀬戸内市） 5 質疑応答 6 閉 会
アンケート結果	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB 説明会に参加した理由（複数回答）は、「関係人口の創出に関心があった」（79.3%）が最も多く、「都市部の民間企業との連携に関心があった」（69.0%）、

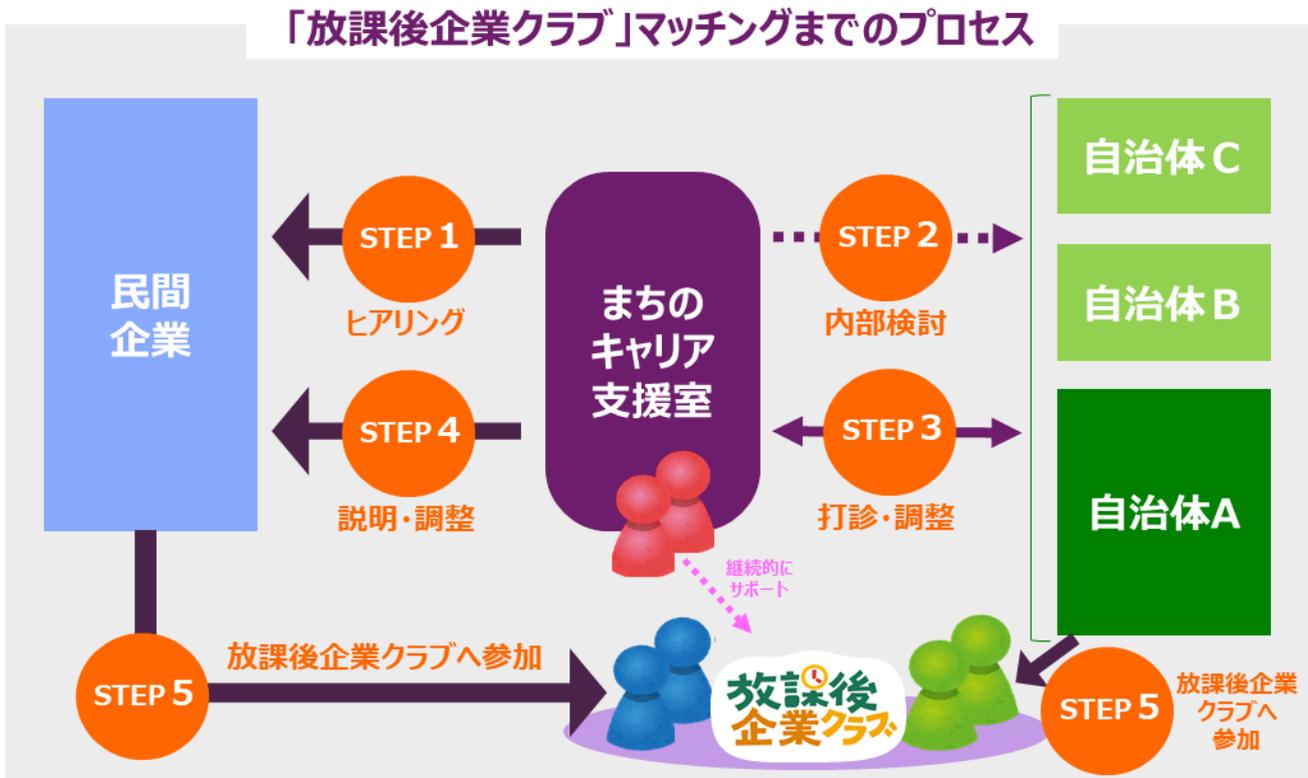
	<p>「先進事例に興味があった」（69.0%）が続いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB 説明会の内容で印象に残った点（複数回答）は、「放課後企業クラブを通じた『民間企業人材との協働チーム』」（75.9%）が最も高く、「放課後企業クラブを通じた『住民参加型まちづくり』」（58.6%）、「放課後企業クラブを通じた『地域課題の解決』」（51.7%）が続いた。 ・「放課後企業クラブ」への関心度は、100%の方が「関心あり」と回答した。
--	--

（3）都市部企業を対象とした WEB 説明会の開催

- ・都市部企業向けに『都市部の民間企業と地方自治体等との新たな社外交流の「場」づくりの具体例』WEB 報告会を開催した。

開催日時	令和4年2月10日（木） 15:00～16:30
開催方法	Zoom ウェビナー
申込人数	55名（21社）
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 開会挨拶（内閣府 地方創生推進事務局） 3 本事業の取組概要の説明 4 事例紹介 5 企業からの具体的事例報告（株式会社ニコン日総プライム） 6 パネルディスカッション（株式会社ニコン日総プライム×鳥取県南部町） 7 質疑応答 8 閉 会
アンケート結果	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB 説明会に参加した理由（複数回答）は、「地方自治体との連携に関心があったから」（41.2%）が最も多く、「オンラインを活用したコミュニケーションに関心があったから」（23.5%）、「社員の『社外交流の場』づくりに関心があったから」（17.6%）が続いた。 ・WEB 説明会の内容で参考になった点（複数回答）は、「放課後企業クラブを通じた『地方自治体との出会いの場』」（33.3%）が最も高く、「中間支援のプラットフォーム『まちのキャリア支援室』のしくみや活動内容」（23.1%）、「放課後企業クラブを通じた『社員の人材育成』」（17.9%）が続いた。 ・「放課後企業クラブ」への関心度は、100%の方が「関心あり」と回答した。

5.3 活動内容① 企業と自治体（地域）をつなぐプラットフォーム 『まちのキャリア支援室』によるマッチング



【『まちのキャリア支援室』によるマッチングのポイント】

- ・企業に対しては、人事・キャリア支援セクション等の担当部署への丁寧なヒアリングや打合せを実施し、ニーズや企業風土等を把握する。
- ・自治体（地域）に対しては、企画・総務部署等との事前協議や、現地訪問による打ち合わせを行い、信頼関係を構築するとともに、地域性等を把握する。
- ・双方の組織風土・文化やニーズ、希望、体制等を踏まえ、最も高い相乗効果を生み出せると思われる組合せをマッチングする。

5.4 活動内容② 『放課後企業クラブ』の創設と活動

【『まちのキャリア支援室』の伴走支援による『放課後企業クラブ』の創設と活動】

- ・中間支援組織『まちのキャリア支援室』の伴走により、15組の「自治体（地域）×企業」による『放課後企業クラブ』を創設し、活動を行った。
- ・活動に際しては、各種コーディネート、オリエンテーションの企画・運営、双方の事務局との連絡・調整、セッション等のファシリテート、SNSやメールグループ・情報共有ツールへの参加等、きめ細やかな伴走支援を実施した。
- ・15組の『放課後企業クラブ』については以下のとおりである。

①北海道鷹栖町×大手百貨店

関係人口創出数	延264人（自治体・地域側：144人、企業側：120人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年7月～（継続中）
オンラインセッション	12回 ※全体セッションのみの回数。小グループ等のものは頻繁に開催。
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手百貨店の若手社員有志と、町の若手～中堅職員が参加。メンバーが柔軟に追加されている。 ・町の魅力発信や課題解決につなげるという視点で、ふるさと納税の返礼品を企画・開発。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebookグループやメッセージンググループ等を活用した、和やかなコミュニケーションが行われている。 ・町職員が東京出張時に企業を訪問し、リアルでの交流も行われた。

②北海道奈井江町×大手総合商社

関係人口創出数	延68人（自治体・地域側：40人、企業側：28人）
協議・調整開始時期	令和3年7月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年10月～令和3年12月
オンラインセッション	4回
現地訪問	1回（企業側参加者による自主的な訪問と交流）
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手総合商社の基幹職（いわゆる商社マン）と、町の中堅職員が参加。 ・自組織とは異なる視野や経験・知見を持つ方との交流・意見交換を通して、互いに気付きの機会を得ることを目的とし、テーマ設定自体も参加者が議論して決める形のフリーセッションとして実施した。 ・町職員からの話題提供・課題提示を基に、対話を進める中で、企業社員が、町の資源や課題について自ら分析し、最終回には複数のアイデアが提示された。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・駐在先の海外から参加した社員がいた。 ・企業社員から、何かあれば声をかけてほしい、という表明があった。

③北海道奈井江町×大手電気機器

関係人口創出数	延194人（自治体・地域側：98人、企業側：96人）
協議・調整開始時期	令和3年7月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年11月～令和4年1月
オンラインセッション	6回 ※オンラインセッション開始前に、別途、企業側参加者へのオリエンテーションを、オンラインで実施した。
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手電気機器のシニア社員と、町の一般町民が参加。 ・「まちの未来を考えるプロジェクト」と題し、町の魅力を高めるアイデアについて、3つのテーマごとに、町民と企業社員の混成チームに分かれ、グループワークを行った（Zoomのブレイクアウトルーム機能を活用）。 ・最終回は、各チームが町長に対し、それぞれのアイデアに関するプレゼン発表を行った（企業側はオンライン参加）。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各オンラインセッションの間には、それぞれのチーム内で、Slackやグループメール、googleスライド等を活用して、活発な意見交換が行われた。 ・発表会後も、Slackやグループメールで交流が続き、アイデアが実現するのであれば、引き続き関わりたい、という意味が、企業側・町側双方の参加者から表明されている。 ・企業社員から、訪問意向やふるさと納税意向等が表明された。 ・企業社員の一人が、自宅の庭になったポンカンを収穫して町側の参加者に贈る、という交流があった。



④北海道東川町×大手総合商社

関係人口創出数	延168人（自治体・地域側：56人、企業側：112人）
協議・調整開始時期	令和3年7月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年10月～令和4年2月
オンラインセッション	8回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手総合商社の事務職社員と、町の若手～中堅職員が参加。メンバーを替えて、2クール実施した。 ・「セレンディピティ・プログラム」と題し、それぞれの職場における自らの担当業務や働く思い等について発表し、意見交換を行った。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が参加者を社内公募したところ、予想以上に多くの申込みがあり、2クール実施することになった。 ・オンラインセッションの開始前に、企業側参加者を対象に、自治体や行政に対する理解を深めるための回を設け、オンラインで実施した。 ・最終回に企業社員から、自主的に、所属部署の業務に関わる連携についての提案があり、町の担当課との意見交換が始まっている。

⑤岩手県雫石町×大手非鉄金属メーカー

関係人口創出数	延300人（自治体・地域側：240人、企業側：60人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年4月～（継続中）
オンラインセッション	10回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手非鉄金属メーカーのシニア社員と町職員（政策推進課）が、テーマの検討から始め、やり取りを重ねて進めた。 ・子ども達に多様な将来像を描く材料や選択肢を提示・体験させたいという町職員の希望を受け、グローバル企業で長年勤務したシニア職員が、自らの経験を基に、子ども達と会話することで、将来の職業選択の幅を広げることを目指した。 ・町内に立地する岩手県立雫石高校のキャリア教育「虹色コンパス」の支援を行うNPO法人いわてNPO-NETサポートと連携し、企業社員と雫石高校2年生の「哲学対話」を3回開催。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度も「虹色コンパス」との連携を継続することとなり、企画から協働して検討している。 ・互いのコミュニケーションを深めるため、SNSを苦手としていた企業のシニア社員と町職員がアカウントを開設した。



⑥新潟県南魚沼市×株式会社ニコン日総プライム

関係人口創出数	延55人（自治体・地域側：40人、企業側：15人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年4月～（継続中）
オンラインセッション	5回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニコン日総プライム社員と、市の若手職員が参加。 ・民間企業の手法やビジネス思考を用いて、市の施策・事業を捉え直すため、実際の事業を取り上げて、ワークショップ形式で検討した。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に市で取り組んでいる事業を取り上げたことで、実践的な成果を得ることができた。

⑦山梨県都留市×不動産管理会社

関係人口創出数	延145人（自治体・地域側：97人、企業側：48人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年4月～（継続中）
オンラインセッション	9回
現地訪問	1回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産管理会社社員と、市職員（企画課）が参加。 ・テーマや進め方等も協働して検討しながら進め、その中で企業側参加者が徐々に増えていった。 ・現在は、市が目指す「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』」を実現することを長期的な目標に設定し、ペルソナ手法による分析や、市が進めるプロジェクトに向けての検討等が行われている。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内のプロボノ活動として実施しており、社内サークル化を検討している。 ・各オンラインセッションの間は、Slackを活用してコミュニケーションを図っている。 ・現地訪問時には、市長との面談も行われた。

⑧山梨県都留市×大手総合商社

関係人口創出数	延444人（自治体・地域側：290人、企業側：154人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年7月～令和3年11月
オンラインセッション	14回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手総合商社若手職員と市職員が、探求型学習塾の企画立案と、自立のためのビジネスモデルの検討を行った。 ・企業社員は労働組合のプロボノ活動として参加。市は関係する部署の職員が参加した。 ・最終日には、市長や市幹部職員等に対し、検討結果のプレゼン発表会を実施（企業側はオンライン参加）。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は隔週でのオンラインセッションを予定していたが、議論が進む中で、合意の上、頻度を上げて実施した。 ・Slackを活用し、情報共有や資料作成等が進められた。 ・市長が提案を了承し、来年度からの事業実施を目指して準備している。 ・終了後、参加者からの希望により、Zoomでの振り返りと懇親会が開催され、企業社員から、事業実施の際には、引き続き関わりたい、といった表明があった。



⑨静岡県南伊豆町×大手非鉄金属メーカー

関係人口創出数	延191人（自治体・地域側：175人、企業側：16人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年4月～（継続中）
オンラインセッション	3回
現地訪問	2回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手非鉄金属メーカーのシニア社員と関係課の町職員が、テーマの検討から始め、やり取りを重ねて進めた。 ・進学や就職を機に町外に転出して戻ってこない若者が多く、親もUターンを勧めない、という町の実状に対し、企業のシニア社員のキャリアコンサルタントのスキルや30年以上の海外経験を活かした取組を検討。 ・企業社員が就職の模擬面接を行うといった取組も実現した。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に立地する静岡県立下田高校南伊豆分校と連携し、オンラインセッションにも、分校から参加を得ている。 ・雫石町の『放課後企業クラブ』で連携しているNPO法人職員を講師に迎え、雫石町での取組等についての、オンライン勉強会を開催した。

⑩奈良県生駒市×大手航空会社

関係人口創出数	延52人（自治体・地域側：23人、企業側：29人）
協議・調整開始時期	令和3年6月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年10月～（継続中）
オンラインセッション	3回
現地訪問	2回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手航空会社の社員と、市職員（関係課）が参加。 ・市職員からの話題提供・課題提示を基に、専門人材のスキルやノウハウを活かした、独自性のある新たな施策のアイデアを検討している。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・関西支社が担当のため、訪問が行いやすい状況がある。

⑪奈良県高取町×大手非鉄金属メーカー

関係人口創出数	延34人（自治体・地域側：24人、企業側：10人）
協議・調整開始時期	令和3年4月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年7月～（継続中）
オンラインセッション	4回
現地訪問	2回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手非鉄金属メーカーのシニア社員の知識や経験を活かせるテーマについて、町職員と一緒に検討することからスタートした。 ・検討の結果、企業社員のこれまでの営業経験を活かし、企業版ふるさと納税の獲得をテーマとして、議論を進めている。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・県内在住の社員がいるため、比較的、訪問が行いやすい状況がある。

⑫福井県おおい町×大手総合商社

関係人口創出数	延52人（自治体・地域側：16人、企業側：36人）
協議・調整開始時期	令和3年7月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年10月～令和3年12月
オンラインセッション	4回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手総合商社の基幹職（いわゆる商社マン）と、町の若手職員が参加。 ・自組織とは異なる視野や経験・知見を持つ方との交流・意見交換を通して、互いに気付きの機会を得ることを目的とし、テーマ設定自体も参加者が議論して決める形のフリーセッションとして実施した。 ・町職員からの話題提供・課題提示を基に対話を進める中で、企業社員が、町の資源や課題について自ら分析し、複数の提案がなされた。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・駐在先の海外から参加した社員がいた。 ・企業社員から、自主的に、町にとって有益と思われる情報や資料の提供が行われた。 ・町の若手職員が抱える仕事の進め方やキャリアビジョンに関する悩みについて、経験豊富な企業社員が、自らの経験を基にアドバイスする姿も見られた。

⑬鳥取県南部町×株式会社ニコン日総プライム

関係人口創出数	延199人（自治体・地域側：137人、企業側：62人）
協議・調整開始時期	昨年度
『放課後企業クラブ』実施	令和3年4月～（継続中）
オンラインセッション	10回
現地訪問	3回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ニコン日総プライム社員と、町職員が参加し、2つのまちづくり団体とのプロジェクトを行っている。 町内の、南さいはく地区住民による地域商社「一般社団法人南さいはく」については、企業社員が、法人設立時のビジョンの策定の段階から関わった。現在、特産品開発のアイデア、ファン獲得策、情報発信方法等について、協働して検討を進めている。 町総合戦略の実現を目的とした住民主体のまちづくり会社「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」については、これまで実施してきた事業の振り返りや、今後の中期的なビジョンについてNPO職員と一緒に考える取組「“みんなでつなぐ住民が主役のまちづくり会社”になるプロジェクト」を実施。月1回程度のオンラインセッションのほか、今後は、企業社員の定期的な現地訪問を予定している。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月10日、「持続可能な地域社会を目指す地方創生への取り組みに関する包括連携協定」を締結。 協定に基づき、今後、上記活動に加え、企業社員による定期的な「農ヶーション」や、SDGsの町内普及に向けた取組等が予定されている。



⑭岡山県瀬戸内市×大手総合商社

関係人口創出数	延406人（自治体・地域側：142人、企業側：264人）
協議・調整開始時期	令和3年6月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年8月～令和3年10月
オンラインセッション	22回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・大手総合商社の若手社員と、市の若手職員が、「稼ぐ市役所」を実現するためのビジネスモデルについて、「サブスクリプションモデル」「歴史・文化の活用」の2つのテーマでチームを編成し、検討した。 ・企業社員は労働組合のプロボノ活動として参加。市からは公募により、若手職員が参加した。 ・最終日には市長や市幹部に対し、検討結果のプレゼン発表を、オンラインで実施した。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は隔週でのオンラインセッションを予定していたが、議論が進む中で、合意の上、頻度を上げて実施した。ランチミーティングとする等の工夫も見られた。 ・LINEグループやSlackを活用し、和やかなコミュニケーションと、情報共有や資料作成が進められた。終了後もやり取りが続いている。 ・提案内容については、今後、市の施策の中で活用される方向である。 ・企業社員から、現地訪問や今後の協力の意向が表明された。



⑮福岡県豊前市×株式会社ニコン日総プライム

関係人口創出数	延192人（自治体・地域側：115人、企業側：77人）
協議・調整開始時期	令和3年8月
『放課後企業クラブ』実施	令和3年9月～（継続中）
オンラインセッション	12回
現地訪問	1回
主な活動内容等	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ニコン日総プライム社員と、市職員が参加。テーマに応じて、関係課や関係団体も加わり、協働して取組を企画し、それぞれのプロジェクトが並行して進んでいる。 市が取り組んでいるSDGsについて、英国CMI認定サステナビリティ(CSR)プラクティショナーの資格を有した企業社員を中心に、SDGs普及啓発のための研修や市報連載記事の執筆等を行っている。 親会社であるニコンの強みを活かし、業務で写真を用いる部署（広報、観光振興等）の職員や市観光協会職員に対するカメラ講座を実施。 そこから発展し、市観光協会と連携した、市の観光資源を対象としたカメラ講座といった、体験観光の企画を検討している。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月5日、豊前市、株式会社ニコン日総プライム、当法人の3者で「地方創生とSDGsの推進に関する包括連携協定」を締結した。



6 モデル事業としての成果検証

6.1 事業成果（目標達成状況）

目標 (定量目標の場合は目標数値も記載)	達成状況
<p>①関係人口の創出に関する指標</p> <p>(1) 参加する企業人材の数 ：延500人</p> <p>(2) 参加する地域住民や自治体職員等の数 ：延300人</p>	<p>①関係人口の創出の成果</p> <p>(1) 延1, 127人 (2) 延1, 637人 合計 延2, 764人</p> <p>《達成できた理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の予定以上に、多くの『放課後企業クラブ』を開設することができた。 ・個々の『放課後企業クラブ』の参加者や活動状況も、想定を超えて活発であった。
<p>②中間支援の仕組みに関する指標</p> <p>(1) 伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の利活用企業数 ：30社</p> <p>(2) 伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』の利活用自治体数 ：20団体</p> <p>(3) 『放課後企業クラブ』のSNS“いいね”数 ：1, 000</p>	<p>②中間支援組織の仕組み利活用等の成果</p> <p>(1) 30社 (2) 20団体 (3) -</p> <p>《達成できた理由／できなかった理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)及び(2)については、実際にオンライン等でセッションを行った企業や自治体以外でも、問い合わせに対する説明、個別ヒアリング等を実施し、今後の取組の拡大に向けての準備や環境整備を行った。 ・(3)については、LINE、Slack、Facebook等のSNSを活用したやりとりが行われ、自発的な情報交換や意思疎通が行われていたことから、『放課後企業クラブ』独自のSNSは立上げを見送った。 ・今後は、サイト（『まちのキャリア支援室』専用）を通じた、情報発信等も行っていくとともに、SNSの構築も検討していく。

<p>③地域課題解決に関する指標</p> <p>(1) 企業と連携して始動した地域課題解決関連のプロジェクト数 ： 10 事業</p> <p>(2) 企業人材から提案された事業・アイデア等の件数 ： 300 件</p>	<p>③地域課題解決に関するプロジェクト等の成果</p> <p>(1) 12 事業 (2) 710 件</p> <p>《達成できた理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「セッションの開始時や議論の段階ごとに、個々の役割や目的を明確にしたこと」「オンラインツールを活用し、相互に意見やアイデアを出しやすい環境に配慮したこと」「中間支援組織が適宜ファシリテートすることにより、アイデアの具体化（プロジェクトへの発展）に向けた整理を行ったこと」「首長プレゼンや予算化などゴールを見据えたプログラムを用意したこと」などにより、アイデアの数や幅、プロジェクトへの発展が誘発された。
<p>④事業の評価や継続に関する指標</p> <p>(1) 事業の参加企業からの評価（満足度及び継続の意向） ： いずれも 90%</p> <p>(2) 新規企業の事業への参画の関心度（次年度以降の参画意向等） ： 80%</p> <p>(3) 事業の参加自治体からの評価（満足度及び継続の意向） ： いずれも 90%</p> <p>(4) 新規自治体の事業への参画の関心度（次年度以降の参画意向等） ： 80%</p>	<p>④事業の評価や継続に関する成果</p> <p>(1) いずれも 100% (2) 100% (3) いずれも 100% (4) 100%</p> <p>《達成できた理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体に対し、伴走型できめ細やかな支援を行った。 ・参加者のニーズや意向を踏まえたセッションやプログラムを組成した。 ・セッションの途中段階でも、企業側及び自治体側の窓口や担当者と、意見交換や連絡調整を行うことで、円滑で効果的な運営を心がけた。

6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

【今回の事業成果について（総論）】

- ・関係人口の創出については、全体で延 2,764 人（実人員 415 人）と、想定を大きく超える人数の関わりが生まれた。
- ・実際に、企業人材と地域（自治体職員や地域住民）が直接やりとりし、いわゆる「顔が見える関係」を構築できた『放課後企業クラブ』が 15 組に上り、その全てにおいて、双方の満足度が高く、関わりの内容が多様であり、今後の持続性が期待できるものであった。
- ・また、意見交換等の手法として、積極的にオンラインを活用したことにより、効果的かつ広がりのある関わりづくりについて、今後の可能性が広がった。
- ・関わりづくりのための中間支援組織の役割や、サポートや相互調整の重要性を、改めて認識するとともに、今後も取組を拡大し、ノウハウの蓄積やさまざまな事例の収集、得られた知見の整理と、さらなる調査・研究が求められている。

【現時点での関わり方の類型化】

- ・企業と地域の関わり方を、「企業側のニーズ（マッチング動機を含む）」と「『放課後企業クラブ』の発展可能性」を視点に類型化を行った結果は、以下のとおり。

	類型化したモデルの名称	企業側のニーズ (マッチング動機を含む)	『放課後企業クラブ』の発展性	今回の委託事業における該当企業	備考
㊸	企業人材の持つ幅広いビジネススキル等の社外活用モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・キャリア育成の観点での企業ニーズは低い ・地域貢献や新たなビジネスの開拓の観点ではニーズがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・フラットな関係性の持続という面では予測が難しい ・『放課後企業クラブ』としての発展性は高くない 	大手航空会社	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や企業との新たな共創ビジネスの形の手法として、引き続き検討が必要。 ・双方の受益と負担について、適宜確認し整理していくことが重要
㊹	地域での「越境体験」を通じて発揮された若手人材等の課題発見力の社内還元モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・キャリア育成の観点で企業ニーズが一定程度ある ・社員の自発性に影響される面がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題等への関わり方が明確なほど持続性が高い ・『放課後企業クラブ』としての発展性は参加者の意識に依存する面が大きい 	大手百貨店	<ul style="list-style-type: none"> ・課題等について一緒に考えることからスタートするため、関係性の構築等に時間を要する ・中間支援組織が議論を整理すること等で、強固な関係性を構築できる可能性がある

③	シニア人材等の統合的なマネジメント力や調整力の社外活用モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・キャリア育成の観点での企業ニーズは高い ・参加した社員の満足度が高い ・社内コミュニティでの認知や広がりも期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・『放課後企業クラブ』としての発展性が高い ・『放課後企業クラブ』の多様性にも資する 	大手非鉄金属メーカー (株)ニコン日総プライム 不動産管理会社	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア社員のキャリア自律につながるなどのメリットがある。 ・シニア人材のスキルや経験、コミュニケーション能力が、地域に役立つ可能性が高い。 ・シニア人材にとっても、「学び」や「活躍の機会」が得られる。 ・結果的に、地域の課題解決に結びつくケースも想定される。
④	社員の社会性やモチベーションの向上、外部との関係性の拡大を図る社外交流プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・キャリア育成の観点での企業ニーズは高い ・参加した社員の満足度が非常に高い ・企業内の研修制度としての位置付けも期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・『放課後企業クラブ』としての発展性が高い ・『放課後企業クラブ』の熱量や活動の増加に寄与する 	大手総合商社 大手電気機器 大手総合商社 労働組合	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人材が有する専門性や、職務の有用性等を再認識し、誇りを持つことで、将来の自己の活躍の可能性について、「気付き」や「学び」が得られる。 ・関わり方を深化、拡大していく上で、国の制度などの活用も考えられる。

6.3 事業成果（その他）

【デジタル技術を活用した関係人口づくりについて】

○まとめ

- ・新型コロナウイルスの影響により、現地を訪問しての交流は難しい状況であり、Zoomによるオンラインセッションが中心となった。しかし、時間や場所の制約が少なく、移動コストがかからない等のオンライン開催のメリットにより、コミュニケーションの機会を多く作ることができ、また、オンラインでの意思疎通や情報交換も、円滑に行うことができたことから、デジタル技術を活用した関係人口づくりの可能性が広がった。

○特記事項

- ・一度も会ったことがない者同士が、最初からPC画面に向かって話すという緊張感や、オンラインでのコミュニケーションの難しさ、などの課題が想定されたが、伴走型中間支援組織『まちのキャリア支援室』による丁寧なファシリテートや、セッションの前段階でのアイスブレイク、自己紹介シートの事前準備など、運営面での工夫を行うことで、ある程度、克服・緩和することができた。
- ・多くの参加者によるセッション時も、Zoomのブレイクアウトルーム機能を使用することで、少人数のチームに分け、参加者の発言の機会を確保することで、議論の活発化が図られた。
- ・また、Zoom以外にも、SlackやLINE、Facebook等のSNSや情報共有ツールを活用することにより、日常的なコミュニケーション機会を設定し、気軽なやりとりを行うことで、関係性の向上や深化が促進されるとともに、独自のコミュニティが生まれるきっかけになった。

6.4 本年度の課題と対応

【満足度の高い『放課後企業クラブ』活動の実施について】

○課題の内容

- ・個々の『放課後企業クラブ』を実施する中で、参加者（企業や自治体）のニーズが、必ずしも明確でないケースや、プロジェクトのゴール設定やセッションの進め方の理解や共有が、不十分なケースがあった。

○その対応

- ・年度途中から、企業側及び自治体側の窓口担当者等（事務局サイド）との事前打ち合わせを、より時間をかけて行うことにした。
- ・『放課後企業クラブ』の活動中でも、必要に応じて企業側及び自治体側の窓口担当者等との協議や、課題のすり合わせを行い、セッションの進め方等を微修正した。
- ・セッション終了後は、参加者アンケートや聞き取りを行うことで、活動内容の改善に努めるとともに、ニーズや課題を踏まえた、より満足度の高い『放課後企業クラブ』活動の提供に心がけた。

【新型コロナウイルスの影響について】

○課題の内容

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限等により、現地訪問やフィールドワークが実施できない『放課後企業クラブ』があった。

○その対応

- ・現地訪問を実施する代わりに、オンラインセッションの回数を増やし、コミュニケーションの機会を増加させることで対応した。
- ・また、コロナ収束後の現地訪問の受入れ意向を、自治体側から企業側に伝えることで、参加者のモチベーションの向上を図ったケースがある。
- ・その他にも、企業側の参加者に対して、自治体が地域の農産物等の産品を送付することで、地域に対する理解と関わりが深まるような工夫を行った『放課後企業クラブ』の例もある。

6.5 今後の事業のあり方

【『放課後企業クラブ』の持続的な活動に向けて】

○サポートの必要性

- ・『放課後企業クラブ』のほとんどで、現在も、SNS等を通じたコミュニケーションが不定期で行われていることから、今後も、活動が継続していくような仕掛けづくりを行うことが必要である。
- ・企業の参加者からは、「自分が提案したアイデアが形になる様子を知りたい」「プロジェクトの実行段階で、少しでも役に立つことがあれば、ぜひ関わりたい」「現地に行ったことがないので、ぜひ一度訪問したい」などの声が、多く寄せられている。
- ・自治体からも、「せっかくつながった縁を、切らさないようにしたい」「自治体や地域に関わってもらうための仕組みを作ってほしい」「プロジェクトの実現に、主体的に関わってもらいたい」などの、要望が寄せられている。
- ・同時に、企業及び自治体双方から、『まちのキャリア支援室』や『放課後企業クラブ』の活動が継続していくための仕組みづくりや、継続的なサポートについて、強い要望がある。

○その対応

- ・「関わる」楽しさや思いを増幅させ、形にしていく喜びを、実感するしかけを検討し、実施していく。
- ・個々の『放課後企業クラブ』の活動の輪を広げるために、地域住民や自治体職員などのさらなる参加や、企業内での活動の周知・呼びかけ手法などを、サポートしていく。それらについて、企業及び自治体の窓口担当者等と、意見交換を行っていく。
- ・持続的な『放課後企業クラブ』活動が可能となるための財源や資金の確保策、実費（訪問旅費・現地での活動費等）負担のあり方などを、企業及び自治体双方と協議しながら、新しい手法やルールづくりを行い、試行していく。

【オンライン関係人口づくりのさらなる推進】

○課題

- ・関係人口づくりを進めるうえで、オンラインの活用は、「参加者の参加率の高さ」「資料等の情報共有のしやすさによる相互理解の促進」「セッションコスト（資料印刷代、会議費等）の縮減」などの観点で、有効であることが判明した。
- ・企業人材と自治体職員のセッションでは、双方の環境等が整っていたため、比較的オンラインセッションがスムーズに行われたが、住民参加のセッションでは、地域側のオンライン環境や、オンラインツールの利用経験等に課題があるケースが見受けられた。

- ・参加者間のやりとりを SNS 等で補完することで、関係性が向上・深化することが分かったが、操作性やプライバシーの観点から、「どのようなツールがふさわしいのか」「最低限のルールを設けるべきか否か」などについて、中間支援の立場からの整理と調整が必要である。

○その対応

- ・『放課後企業クラブ』の活動を伴走支援していく中で、参加者と意見交換しながら、課題の整理や、新たなルールづくりを行っていく。
- ・地域側のオンライン環境の整備や、円滑で有効なオンラインセッションの手法などについては、他の『放課後企業クラブ』の事例の紹介や、手法の共有などの支援を行っていく。
- ・また、主に自治体側のオンライン環境整備を推進するために、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）など、国の地方に対する財政支援制度等の活用についても、合わせて検討していく。
- ・加えて、『放課後企業クラブ』活動の中で、企業人材による地方のデジタル人材育成や、情報リテラシーの向上についてのアイデア出しや意見交換、サポートの仕組みづくりなどについて検討を行い、可能な限り実施していく。

【「関わりインセンティブ」の見える化】

○課題

- ・『放課後企業クラブ』活動は、WEB 説明会への自治体参加者が多かったことや、参加した自治体の反応（「詳細を聞きたい」「非常に興味がある」など）が良好であったことから、自治体の関心や、参加意向は、非常に高いと考えられる。
- ・一方、企業については、『放課後企業クラブ』の内容や企業にとってのメリットが、必ずしも十分に理解されていないケースがある。
- ・この理由としては、主に大企業では、企業内の組織が多様で、個々の部署の役割が細分化されていることから、企業の組織内での情報共有や、意思決定に時間を要したり、取組の必要性などの判断が、正しくなされていない可能性がある。

○その対応

- ・「6.2 事業成果（関係人口と地域のかかわりかた）」で整理した類型のうち、企業側のニーズが高く、メリットが明確に理解しやすい、㉔と㉕の類型を優先的に取組んでいく。
- ・その際には、『放課後企業クラブ』の参加メリットを、より理解してもらうために、「関わりインセンティブ」を整理・見える化し、発信していく。
- ・「関わりインセンティブ」については、企業側だけでなく、自治体側の立場でも利活用できるものとして、わかりやすく整理する。
- ・合わせて、企業人材の自治体や地域との関わり方を、そのステップごとに整理した「プロセスモデル」を策定し、提示する。

7 自立化・自走化の検討

7.1

【企業と自治体の受益に応じた負担】

○基本的な考え方

- ・『放課後企業クラブ』活動は、関わる企業側人材と、地域側人材（自治体職員、地域住民、まちづくり会社・各種団体等の関係者など）が、「フラットな立場」で行うことを原則にしている。
- ・マッチング時に、必ずしも「地域課題の解決」を前提としていないことや、自治体が関わり合う企業に対し、将来的な事業委託やプロジェクトの発注を前提としていないことなど、『放課後企業クラブ』活動において、企業と自治体の間には、受委託等の直接的な利害関係はない。

○今後の対応

- ・『放課後企業クラブ』活動を行う中で、個別の関係が発生した場合には、受益の内容に応じて、受益者側が費用負担を行う。
- ・その際には、双方が協議（内容や費用の確認など）して、合意の元で実施していく。また、必要に応じて、中間支援組織である『まちのキャリア支援室』が、中立的な立場から、双方の協議内容等の整理やサポートを行う。

【自立化・自走化に向けて】

- ・『放課後企業クラブ』活動は、基本的には、収益を目的としていないことから、自立化・自走化に必要な費用は、
 - ①活動に係る実費（例：企業人材の訪問旅費、現地活動費など）
 - ②維持運営に係る事務局機能の経費（例：通信費、会議費、連絡調整等事務処理にかかる人的コスト）
 - ③活動を継続・発展させていくための伴走支援に係る経費（例：『まちのキャリア支援室』の人的コスト、同現地訪問交通費・その他の実費）の3つに大別される。
- ・①及び②については、前述の「企業と自治体の受益に応じた負担の基本的な考え方」を参考に、適宜、整理・協議しながら、応分の負担について検討していく必要がある。
- ・昨今、企業が社員のキャリア自律支援の場として、自治体（地域）にフィールドを求める動きが、徐々に高まりつつあることを踏まえ、今後、新たな研修プログラムの開発を行うなど、企業から対価を得ることで、『放課後企業クラブ』活動全体の自立化にもつながるような、新たな自主財源の確保を目指す。

8 他地域への横展開の可能性の検討

8.1

【他地域への横展開の可能性】

- ・本事業に対しては、他地域からの関心や問い合わせが寄せられている。
- ・通常では接点のない都市部の民間企業との関わりが生まれ、関係人口の大幅な拡大につながっていることから、事業の情報（内容や成果）がうまく伝われば、自治体の地方創生（関係人口）担当部署を中心に、他地域へ広がっていく可能性が高いと考えられる。

【今後の展開のためのアプローチ】

- ・自治体（地域）に対しては、令和4年2月4日に開催した、「都市部民間企業と連携した関係人口づくり」WEB説明会の参加者アンケートにおいて、本事業への関心を示した自治体に対して、取組の内容や成果等について説明を行い、参画を促していく。
- ・企業に対しては、令和4年2月10日に開催した「地域と企業が組織で関わる仕組み『放課後企業クラブ』を通じた「複層メッシュ型」関係人口の創出・拡大プロジェクト」WEB説明会に参加した企業に対して、下記のリーフレット『持続可能な「公民環モデル」を実現するために』などを活用して、個別に働きかけを行い、事業の理解と参画の輪を広げていく。
- ・関心を寄せた自治体や企業に対してヒアリングを行い、『放課後企業クラブ』の目的や内容を説明し、ニーズ等を踏まえた上で実施していく。
- ・事業スキームとしては、『まちなのキャリア支援室』がマッチングを行い、『放課後企業クラブ』を立ち上げて、伴走支援していく。
- ・プログラムについては、オンラインセッションが中心のプログラムを基本とし、試行的に開始して、徐々に拡大していく。
- ・また、『まちなのキャリア支援室』のサイトを通じて、今年度の取組だけでなく、今後『放課後企業クラブ』の活動の様子を、広く発信していく。

《リーフレット『持続可能な「公民環モデル」を実現するために』》

The brochure 'Sustainable Citizen-Company Model' (持続可能な「公民環モデル」) is a multi-page document. It features a central graphic with three main points: 'Online connection and expansion of relationship population' (オンライン関係人口の創出・拡大), 'Benefit and burden management' (受益と負担を中立的に整理), and 'Reduction of barriers and autonomous growth' (ハードルの低さと自主性の芽生え). The brochure is divided into sections for 'Local Government' (自治体), 'Private Company' (民間企業), and 'Citizen' (市民). It includes a 'Menu book' section and a 'Program Details' section with a table of activities. The 'Participation Information' section lists various roles and organizations. The 'Communication Methods' section lists digital tools like Zoom and Slack. The brochure also features a 'Sustainable Citizen-Company Model' logo and a 'Machinokuni Career Support Room' logo.